

2026 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 ジャパンホームシールド株式会社
代 表 者 名 代表取締役 勅使河原 隆 巳
(コード番号：667A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役 山 路 浩 尉
(TEL. 03-5624-1545)

2027 年 2 月期の業績予想について

2027 年 2 月期（2026 年 3 月 1 日～2027 年 2 月 28 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	2027 年 2 月期 (予想)			2027 年 2 月期 中間連結会計期間 (実績)		2026 年 2 月期 (実績)	
			対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率
売 上 収 益		13,071	100.0	4.5	7,021	100.0	12,508	100.0
営 業 利 益		1,524	11.7	25.8	816	11.6	1,212	9.7
親会社の所有者に帰属する 当 期 (中 間) 利 益		903	6.9	31.5	461	6.6	687	5.5
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 (中 間) 利 益		129 円 17 銭			65 円 92 銭		111 円 37 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		38 円 75 銭			—		—	

- (注) 1. 当社は、2025 年 2 月期より国際会計基準（IFRS）により連結財務諸表を作成しております。
2. 2026 年 2 月期（実績）及び 2027 年 2 月期中間連結会計期間（実績）の基本的 1 株当たり当期（中間）利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2027 年 2 月期（予想）の基本的 1 株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026 年 7 月 16 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っています。上記では、2026 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり当期（中間）利益を算出しております。

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2027 年 2 月期業績予想の前提条件】

当社グループは、当社、連結子会社（JHSエンジニアリング株式会社、ファーストインスペクションサービス株式会社、株式会社アライドリサーチ）、及び関連会社（ジオサイン株式会社）の計 5 社で構成されております。企業ミッションに「地盤と建物の技術を拓き、確かな品質で、より良いくらしの未来を創造します」を掲げ、当社の前身となる旧ジャパンホームシールド株式会社（※1）の創業から 30 年以上にわたり、ハウスメーカー・住宅建築会社・デベロッパーといった事業者に対して、安全・安心な住環境の実現のために地盤と建物の品質確保に取り組み、豊富な実績と高度な技術力、全国対応の体制を強みに、新築住宅の地盤調査に始まり、建設中の建物品質検査、品質保証、建設後の定期点検、住宅設備保証、リフォーム時の既存住宅検査まで、住宅のライフサイクル全体を支援しております。

当社グループの事業は以下の 3 つのセグメントによって構成されております。

地盤ソリューション事業：地盤調査・解析・品質保証等の各種地盤関連サービスを提供

地盤工事業：地盤補強工事及び地盤補強工事の仕様確認を提供

建物ソリューション事業：建物検査をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供

※1：「旧ジャパンホームシールド株式会社」は、2022 年 4 月に当社を存続会社として実施した合併により消滅した旧ジャパンホームシールド株式会社を指します。同社の事業、資産、負債及び従業員等は当社に承継されておりますが、本資料においては、組織再編前後の法人を区別するため、「旧ジャパンホームシールド株式会社」と記載しております。

（1）当社グループ全体の見通し

当社グループの事業環境につき、わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移している一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の変動や物価上昇、金利上昇の景気への影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である国内の新築住宅市場においては、新設住宅着工戸数は人口減少等の影響により通減傾向が見込まれるものの、長期優良住宅の認定割合（※1）や既存住宅の取引数（※2）は年々増加傾向にあり、「長く安心して住み続けられる住宅」を追い求める社会的ニーズ、検査・品質確認の需要は今後いっそう高まるものと見込まれ、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えています。さらに、拡大する既存住宅取引市場においても、大手不動産会社からの検査受注が堅調であり、かつ、新商品として既存住宅向けの検査・品質確認サービスである「建物サポートシステム ストック型」の販売を開始し、当社の技術提案力を活かしたサービスの拡販を推進しております。

当社サービスの主な提供対象となる木造・プレハブ住宅の新設着工戸数（※3）につきましては、各社シンクタンクの予想、顧客事業者の着工予定に係るヒアリング結果、中東情勢が住宅着工へ与える影響についてのヒアリング結果を踏まえ、2027 年 2 月期の着工数は約 36 万 2 千棟と予測しております。

当社グループは、大手ハウスメーカー複数社及び全国の多数の中小工務店を顧客としており、顧客基盤は分散しております。売上収益の 10%以上を占める販売先は存在しておらず、売上収益が特定の販売先に大きく依存する状況にはございません。

これらを踏まえ、2027 年 2 月期の売上収益は 13,071 百万円（前年比 4.5%増）、営業利益は 1,524 百万円（前年比 25.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 903 百万円（前年比 31.5%増）を見込んでおります。なお、当中間連結会計期間における当社グループの実績は、売上収益 7,021 百万円（前年比 15.8%増）、営業利益 816 百万円（前年比 51.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益 461 百万円（前年比 93.1%増）となりました。下半期には、IPO 関連費用等の一過性費用の計上を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、セグメントごとの 2027 年 2 月期の主要経営指標の見込み値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	地盤ソリューション事業		地盤工事事業		建物ソリューション事業	
	見込み	前年比	見込み	前年比	見込み	前年比
売上収益	4,795	96.8%	5,171	100.0%	3,105	130.1%
営業利益	411	87.8%	564	96.1%	548	351.0%

※各数値は百万円未満を切り捨てて表示しているため、他箇所記載と合計額が一致しない場合があります。

※1：国土交通省 長期優良住宅の認定状況について（令和6年度末時点）

※2：国土交通省 既存住宅販売量指数（2026年2月時点集計情報）

※3：国土交通省 建築着工統計調査 新設住宅着工数のうち、木造の持家・分譲住宅及び鉄筋コンクリート造・鉄骨造のプレハブ住宅の着工数

（2）売上収益

・地盤ソリューション事業

当社グループは、地盤関連の有資格者数、保有特許数及び累積実績数において、競合他社と比較して相対的に高い水準にあると考えており、技術力及び対応力の面で競争優位性があるものと認識しております。これらを背景に、既存顧客の維持及び新規顧客の獲得を見込んでおります。

地盤調査・解析の売上棟数は、予算策定時点において、新規・既存顧客ごとの売上計上時期、住宅着工棟数の前年比等を加味した棟数を積み上げて算出した計画棟数を基礎とし、加えて事業環境の変化について顧客へのヒアリングを実施した結果、96,012 棟（前年比 2.1%減）を見込んでおります。また、売上収益については、当該見込棟数に、顧客別の過年度実績等を踏まえて設定した想定単価を乗じて算出しております。

その結果、地盤ソリューション事業の売上収益は 4,795 百万円（前年比 3.2%減）を見込んでおります。

・地盤工事事業

地盤工事事業の売上収益については、地盤ソリューション事業における地盤調査・解析計画棟数全体に占める軟弱地盤の比率（地盤補強工事判定率前年実績約 40%）及び顧客ごとの前年実績を踏まえ、地盤補強工事受注と地盤補強工事の仕様確認に区分して、それぞれの見込み件数を積み上げております。当該見込み件数に、地盤補強工事受注については材料費等の物価上昇を加味した売上単価を、地盤補強工事の仕様確認については前年実績を踏まえた売上単価をそれぞれ乗じて、売上収益を算出しております。当事業では、特許技術を活用した当社独自の地盤補強工事設計手法による「J-RAFT」を活用した設計提案により、地盤や建物の条件に応じた適切な施工仕様の提案が可能となっており、顧客の採用が進んでいることから、地盤補強工事の一部で売上収益の増加を見込んでおります。

その結果、地盤工事事業の売上収益は 5,171 百万円（前年比 0.0%増）を見込んでおります。

・建物ソリューション事業

建物ソリューション事業の売上収益のうち、既存住宅の検査、定期点検、その他の建物検査業務を提供する建物検査関連サービスが約 55%、新築住宅の基本的な性能・機能について瑕疵がないことを検査・確認し、その品質を保証する「建物サポートシステム」が約 40%、その他の設備保証等関連アフターサービスが約 5%を構成しております。

建物検査は、需要拡大が継続していることから、各種サービスについて既存顧客ごとに依頼件数増加の意向及び過年度実績の傾向から受注の増加を見込んでおり、また、新規顧客については、過年度の新規顧客獲

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

得実績を踏まえ、保守的に受注を見込んでおります。売上収益については、サービス別・顧客別に積み上げた売上棟数に過年度実績等を踏まえて設定した売上単価を乗じて算出しております。

建物サポートシステムについては、当社の成長を牽引するサービスとして計画策定上重要視しており、重点的に営業活動を行っております。2026 年 2 月末時点で多くの住宅事業者より年間合計 1 万 4 千棟を超える利用意向（前年比 125.5%増）をいただいております。当該サービスは、対象物件の施主への引渡時期（又は防水検査完了時）に売上を計上する収益認識モデルであることから、利用合意締結から売上計上まで一定のリードタイムが発生いたします。このため、業績予想の策定にあたっては、当該利用意向のすべてを織り込むのではなく、契約状況及び対象物件の進捗状況を精査し、当期中に売上計上が見込まれる案件に限定して反映しております。こうした前提のもとにおいても、前年比 70%を超える売上棟数の増加を見込んでおり、建物ソリューション事業の成長ドライバーとして、中長期的な収益拡大に寄与するものと考えております。

その結果、建物ソリューション事業の売上収益は 3,105 百万円（前年比 30.1%増）を見込んでおります。

以上各セグメントの見通しを踏まえ、2027 年 2 月期の売上収益は 13,071 百万円（前年比 4.5%増）を見込んでおります。

（３）売上原価、売上総利益

当社の売上原価については主に調査・工事費等の仕入原価、労務費等により構成されております。売上原価は、売上収益見込みの算出にあたって算定したサービスごとの販売見込み数に対し、過年度の原価率実績や原材料価格等の動向を加味して策定した原価率を乗じ、積み上げて算出しております。

当社グループの当期の売上原価率は前年比 1.8 ポイントの低減を見込んでおります。主な要因は以下のとおりです。

・事業ポートフォリオの見直し

地盤ソリューション事業及び地盤工事業の売上比率を相対的に低減させる一方、流通の増加が見込まれるストック住宅関連サービスや収益性の高い建物サポートシステムを中心とした建物ソリューション事業へ転換を進め、全体の原価率低減を図っております。

各セグメントの仕入原価については、前年実績の原価率を前提とし、物価・人件費上昇の影響等を加味した計画原価率を売上高に乗じて算出しております。

・原価労務費の適正化

物価高等の状況を加味し、優秀な人材の確保を目的として一人当たりの人件費は引き上げを予定する一方、システム投資を伴う業務体制の改善による生産性向上を継続することで、全体の人員数は抑制する方針としております。

以上により、2027 年 2 月期の売上原価は 8,877 百万円（前年比 0.8%増）、売上総利益は 4,194 百万円（前年比 13.4%増）を見込んでおります。

（４）販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用、営業利益

販売費及び一般管理費は、必要経費及び販管人件費を費目ごとに積み上げて予算を策定しております。主な費目の前提条件は以下のとおりです。

人件費につきましては、人員の採用計画、原価労務費と同じく一人当たり人件費の増加及び退職予定等の個別事情を加味して算出しております。また、営業活動の強化、適正な業務運営体制の構築を目的とした増員を予定しており、1,512 百万円（前年比 7.1%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

手数料につきましては、上場関連の準備費用、セキュリティ強化・サーバー等のインフラ強化を目的としたシステム投資等の支出を予定しており、449 百万円（前年比 39.0%増）を見込んでおります。

減価償却費・償却費につきましては、社内システムの減価償却費等の計上を予定しており、380 百万円（前年比 5.9%減）を見込んでおります。

以上により、2027 年 2 月期の販売費及び一般管理費は 2,645 百万円（前年比 5.7%増）、営業利益は 1,524 百万円（前年比 25.7%増）を見込んでおります。

（５）金融収益及び金融費用、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

2027 年 2 月期における当社グループの金融収益は 7 百万円（前年比 52.2%減）、金融費用は、リファイナンスによる支払利息費用の減少に伴い減少を見込んでおり、124 百万円（前年比 44.3%減）、税引前当期利益は 1,407 百万円（前年比 39.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 903 百万円（前年比 31.5%増）を見込んでおります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 10 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。